



## 中小企業の「人手不足」が24年ぶりの高水準

- 「人手不足企業」の前向きな行動に期待 -

雨宮 裕樹

### ポイント

- 「全国中小企業景気動向調査」における人手過不足判断D I（人手「過剰」 - 人手「不足」）をみると、直近（2016年12月調査）では 21.4 となり、1992年9月調査以来、約24年ぶりに20を下回った。業種により不足感の程度に差はあるものの、全業種で「人手不足」感が強まっている。
- 人手不足企業は、全体と比較すると生産性の向上や従業員の待遇改善など前向きな活動を行っている。今後、人手不足企業の取組みが経済全体に好循環をもたらす可能性がある。

### はじめに

中小企業の「人手不足」感が強まっている。本稿では、第166回全国中小企業景気動向調査に基づき、6業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）の中小企業について、「人手過不足判断D I」の推移を概観したうえで、人手不足企業の業況等についてあらためて着目してみた。

### 1. 中小企業の人手不足が進む

「人手不足」感を確認する指標として、「人手過不足判断D I」がある。信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果をもとに、中小企業の「人手過不足判断D I」をみると、直近では不足が過剰を大きく上回っている。

#### （図表1）

全業種でみると、直近の2016年12月調査では 21.4 となり、1992年9月調査以来、約24年ぶりに20を下回った。2008年に発生したリーマンショックとアベノミクス以後の景気回復傾向

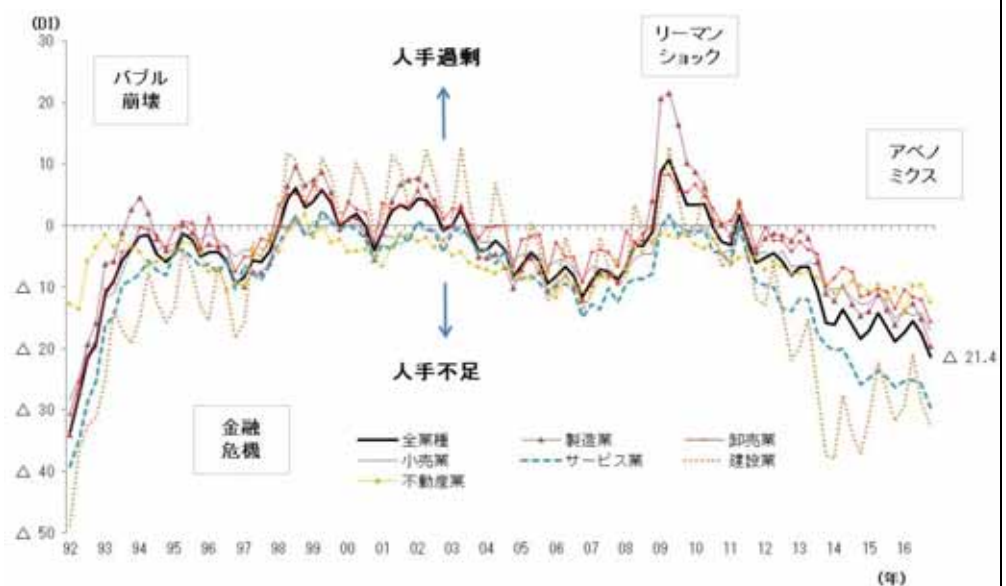
に合わせて、2013年頃より、全ての業種において、「人手不足」が目立ち始めていたが、直近ではそれが一層顕著となっている。

業種別にみると、建設業やサービス業でとりわけ不足感が強いが、他の業種でも同様に人手不足感が強まっており、調査のコメントからも、中小企業が人手不足に苦慮していることがうかがえる。

（中小企業コメント）

・人手不足（特に熟練工）により、受注量を限らざるを得ない状況のため、人材の確保、育成が課題。設備投資で補ってもいるが、工場が手狭となり移転の必要性も出てきている。（家具、

（図表1）バブル崩壊以降の中小企業の人手過不足判断D Iの推移

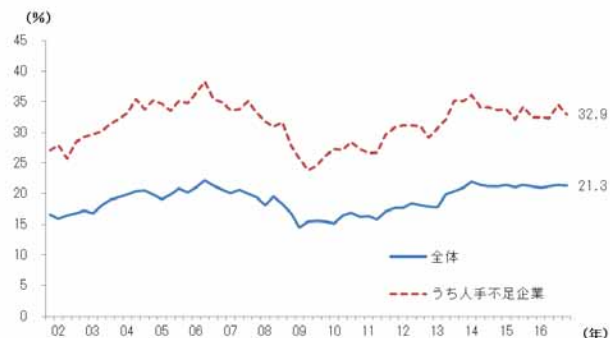


（備考）全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

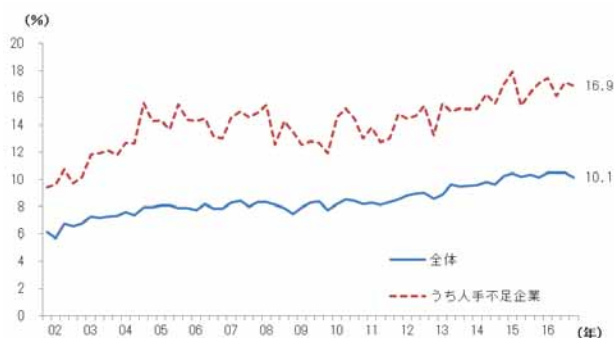
(図表2) 中小企業の業況判断D Iの推移



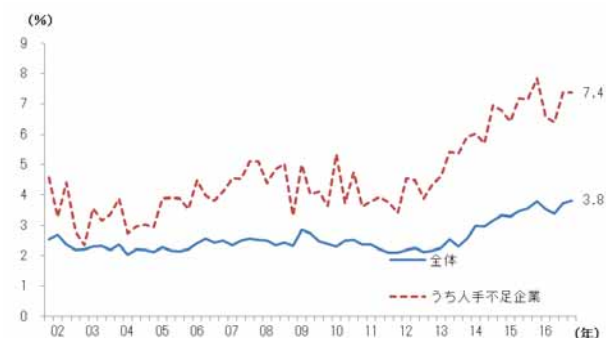
(図表3) 設備投資実施企業割合の推移



(図表4) 教育訓練を重要施策としている企業の割合の推移



(図表5) 労働条件改善を重要施策としている企業の割合の推移



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

建具製造業 岡山県)

・人手不足が深刻で、求人広告、ハローワークなどを活用し募集しても応募がない。従業員不足のため、予約を断ることもある。(スポーツマッサージ業 三重県)

・人手不足により、ベトナム等外国人労働者の活用を前向きに進めている。(一般土木工事業 北海道)

## 2. "人手不足企業"は活発に活動

上述したとおり、程度の差はありながらも、全ての業種で人手不足感が強まっている。一方で、人手不足企業は全体と比較すると、活発な企業活動を行っている。

図表2, 3, 4, 5をみると、人手不足企業は企業全体と比較して、業況が良いこと、設備投資実施割合が高いこと、教育訓練を重要施策としている企業の割合が高いこと、従業員の労働条件改善を重要施策としている企業の割合が高いこと、を特徴としていることがわかる。これらのことから、今後、人手不足企業が生産性の向上や従業員の待遇改善などを率先して行っていくことで、経済全体に好循環をもたらす可能性があるといえる。

## おわりに

本稿では、中小企業の人手不足がバブル期以来の高水準となっていることを確認した。人手不足により注文を断り生産に悪影響が出るなど、深刻な例も出ている。

一方で、本調査により人手不足企業には、前向きな特徴も確認できたことから、短期的には苦境ではあるものの、生産性の向上や従業員の待遇が改善されれば、経済全体の活性化を通じて中小企業全体にはプラスになる可能性もある。中小企業の生産性向上は、長きにわたって課題となっていることから、人手不足が改善の後押しとなることを期待したい。

以上

(参考)

第166回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点: 2016年12月1日~7日

2. 調査方法: 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査

3. 標本数: 15,792 企業  
(有効回答数 14,245 企業 回答率 90.2%)

4. 分析方法: 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差 = 判断DIに基づく分析